

第2部

施策の実施状況

○ あけぼのプラン(第3次) 各重点分野に係る施策の実施状況

1 政策・方針決定過程等への女性の参画の拡大

(1) 府の審議会委員等や管理職の女性比率の向上

京都府の審議会等の委員や管理職の女性比率を、女性の登用目標に基づいて高める。

① 審議会等における女性委員の登用(継続)(男女共同参画課)

府の政策・方針決定に女性の意見等を適切に反映させるため、積極的改善措置として、審議会等の女性委員比率の目標を40%(法令等による職務指定者を除く)とし、女性委員の登用を図る。

② 女性職員の登用等(継続)(人事課)

女性職員の意欲と能力を府政に生かすため、積極的な採用・登用を図る。

知事部局においては女性役職者20%(平成22年度)の目標を平成20年4月に達成した。女性管理職については、女性管理職比率8.8%(平成23年度)の目標に対し、平成23年度9.4%となっており、平成25年度に10%以上の達成に向け、取り組んでいる。

(2) 地域の人材育成や市町村における女性の登用促進

地域で活躍する人材の育成や審議会等の女性委員比率を高める取組に関する助言など、市町村における女性の登用促進のための支援を行う。

① 女性情報ネットワーク事業(継続)(男女共同参画課)

審議会等の女性委員の候補者や男女共同参画に関するセミナー等講師の候補者(男女)の人材情報データベースを整備した。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
登録者数 1,528名 (女性1,245名、男性283名)	継 続

② 女性国内交流事業(女性の船)(継続)(男女共同参画課)

地域社会の発展に積極的に参加し、貢献しようとする女性の育成を図るため、公募により選考した女性たちを北海道に派遣し、船上研修、訪問地研修を行った。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
参加人数 86名	参加人数 75名

(3) 地域女性・わくわく支援事業(継続)(男女共同参画課)

地域づくりなどに意欲のある女性たちの学習・相談・交流拠点として「地域女性わくわくスポット」を設置し、女性のパワーを地域づくりに生かし、地域コミュニティの再生を図った。

平成22年度実施結果	
設置場所	
①中丹パートナーシップセンター内他	
（舞鶴市他）	
②山城NPOパートナーシップセンター内他	
（宇治市）	
③南丹パートナーシップセンター内他	
（亀岡市）	

(4) 女性の登用促進のための団体等への働きかけ(継続)(男女共同参画課)

女性の登用が十分進んでいない分野の機関・団体等に対して、登用促進についての働きかけを行う。

(3) 男女均等な能力向上やキャリア形成の機会の確保

アドバイザーの派遣等により、ワーク・ライフ・バランスの推進や、人事慣行の見直しなど、女性が働き続け、男女が均等に能力向上やキャリア形成の機会が確保されるような職場の環境づくりを進める。

① ワーク・ライフ・バランスの推進(継続)(男女共同参画課)

府民一人ひとりが、ワーク・ライフ・バランスを実現できる豊かな社会を目指し、経営者団体、労働団体等と連携して効果的に推進した。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
オール京都体制で推進する「京都 仕事と生活の調和行動計画」を策定し、国、市町村、経営者団体、労働団体、NPO等と連携し推進した。	オール京都体制でワーク・ライフ・バランスに取り組む拠点として、京都ワーク・ライフ・バランスセンターを開設。中小企業の取組や府民の地域参加を促進すること等により、仕事・生活・地域活動等の調和した府民生活の実現を図る。 <ul style="list-style-type: none">• ワーク・ライフ・バランス企業支援チームによる中小企業の取組支援• 京都ワーク・ライフ・バランスウィークの設定などによる府民への啓発活動• 地域団体、企業、大学等の連携による地域におけるワーク・ライフ・バランスの実践

(4) 専門職への女性の参画の推進

様々な分野の専門職への女性の参画を進め、医療機関や研究機関等におけるワーク・ライフ・バランスの推進や、女性医師等の子育て後の職場復帰を支援する。

① 福祉人材バンク事業(継続)(介護・福祉事業課)

「福祉人材バンク」(京都府社会福祉協議会内(京都市中京区))を設置し、福祉人材に関する無料職業紹介及び福祉事業従事希望者に対する説明会、学生向け就職ガイダンス等を実施した。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
<p>無料職業紹介 センター求職者来所数 延べ1,382名 求職登録者数 1,504名 あっせん件数 436名 就職成立件数 75名 説明会(福祉職場就職フェア) 開催回数 3回、参加者数 2,272名、 就職内定者 257名 地域別福祉職場就職フェア 開催回数 2回、参加者数 267名 学生向け就職ガイダンス 開催回数 5回、参加者数 249名</p>	継 続

② 医師確保対策事業(継続)(医療課)

医師の確保が困難な地域等における医療体制を確保するため、市町村や主要病院と連携し、総合的な医師確保対策を実施した。

- ・医師バンクの充実 ※中堅医師、指導医、若手医師の確保及び女性医師等の復職支援等
- ・地域医療を担う若手医師の育成 ※地域医療確保奨学金制度実施及び地域医療を担う医学生の育成

③ 看護職離職防止対策・再就職促進事業(継続)(医療課)

看護師の離職防止・定着化及び助産師の再就業を支援することにより、安全な医療体制に必要な看護職員を確保した。

④ 救急勤務医・産科医等確保支援事業(継続)(医療課)

地域の救急及び産科医療を確保するため、救急勤務医、産科医等に対する支援を実施するなど、地域医療体制の充実を図った。

(5) しなやか女性医学研究者支援みやこモデル(新規)(府立医科大学・研究支援課)

女性医学研究者がその能力を十分発揮し、出産・育児等で研究活動を中断することなく、しなやかに活躍できる基礎・臨床医学研究環境を整備した。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
<p>① 「男女共同参画推進センター」を設置。 専任職員（コーディネーター）を配置し、計画の具体的な支援策と運営方法を決定するための基盤作りを行った。</p> <p>② 男女共同参画推進センターのホームページを開設。広報資料の作成、シンポジウム・セミナーの開催等、啓発活動の充実を図った。</p> <p>③ 出産・育児等期間中の女性研究者に対する在宅研究支援の環境整備を図るため、学外からの文献オンライン検索システムを構築。また、学外からも会議出席等を可能にするテレビ会議システムを導入した。</p> <p>④ 病児保育室開設に向けて、具体的な構想や設置場所を決定した。</p>	<p>① 女性研究者等の子育て支援のため、病児保育室の試行運営の開始（平成23年7月） ＊平均利用人数 1.4人（平成24年2月末現在）</p> <p>② 研究支援員雇用開始（平成23年8月） ＊10名雇用</p> <p>③ 女性医師・研究者を対象とする相談窓口を開設（平成23年8月）</p> <p>④ 短時間勤務雇用制度の創設（平成24年度4月から試行。3名応募）</p> <p>⑤ テレビ会議システムの充実（平成24年2月から、iPhoneなどの携帯端末からのテレビ会議等への参加が可能となり、教育研究推進ツールとして有効活用）</p> <p>⑥ 「医学部医学科卒業者 就業状況調査」の実施（平成24年2月～3月、分析は平成24年度）</p> <p>⑦ シンポジウム・セミナーの開催、HPの充実、啓発パンフレット等を作成し広報啓発の拡充を図った。</p>

2 男女共同参画についての理解の促進と教育・学習の充実

(1) 男女共同参画についての理解促進

多様な立場の府民が、男女共同参画についての理解を深められるような情報発信をする。

① KYOのあけぼのフェスティバル(継続)(男女共同参画課)

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
開催日 平成22年12月18日 会 場 京都テルサ(京都市南区) 内 容 講演(演題:仕事も家族もあきらめない、講師:佐々木常夫・株式会社東レ経営研究所特別顧問)、あけぼの賞授賞式、ワークショップ、あけぼのバザール 等 参加者 1,400名	開催日 平成23年11月23日 会 場 京都テルサ(京都市南区) 内 容 講演(演題:震災後日本の進路と男女共同参画、講師:藻谷浩介・(株)日本政策投資銀行参事役)、あけぼの賞授賞式、ワークショップ、あけぼのバザール 等 参加者 1,300名

② KYOのあけぼの21の配信(継続)(男女共同参画課)

男女共同参画に関する情報をより多くの方に提供できるよう、男女共同参画センターのホームページに掲載した。

③ 京都府あけぼの賞の授与(継続)(男女共同参画課)

社会の様々な分野で活躍している女性を顕彰することにより、文化、産業、地域活性化など幅広い分野でチャレンジしている女性を勇気づけ、社会参画を支援する京都府あけぼの賞を授与した。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
受賞者(3名) • 荒木かおり(有限会社川面美術研究所所長・絵師) • 原田紀久子(特定非営利活動法人アントレプローシップ開発センター理事長) • やなぎみわ(美術作家)	受賞者(3名) • 池坊由紀(華道家・華道家元池坊次期家元) • 江尻省(国立極地研究所助教) • 水野加余子(京都女性スポーツの会会長)

④ KYOのあけぼの大学(地域講座)(継続)(男女共同参画課)

男女共同参画の基本的事項に関するセミナーを開催した。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
会 場 福知山市、綾部市、宮津市、井手町、与謝野町 計5講座 参加者数 延べ248人	会 場 福知山市、宮津市、城陽市、京丹後市、与謝野町 計5講座

⑤ KYOのあけぼのホームページ等の運営(継続)(男女共同参画課)

ネットを通じた男女共同参画の普及啓発を図るため、男女共同参画課(KYOのあけぼのホームページ)及び府男女共同参画センターのホームページを運営した。

URL: <http://www.pref.kyoto.jp/josei/index.html>

⑥ 情報提供事業(男女共同参画センター)(継続)(男女共同参画課)

府男女共同参画センターで、男女共同参画に関する情報提供事業を実施した。

⑦ 男女共同参画に関する意見交換会(継続)(男女共同参画課)

幅広い団体との連携と相互交流を促進し、男女共同参画の推進を図るため、「男女共同参画に関する意見交換会」を開催した。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
開催日 平成22年12月22日 場 所 京都府男女共同参画センター 出席団体数 13団体	開催日 平成23年10月21日 場 所 ハートピア京都 出席団体数 19団体

⑧ 「京都府子ども議会」開催事業(継続)(青少年課)

子ども達が議員となり、府議会議場で議会を疑似体験することにより、地域の一員として主体的に考え、社会に参加する意識を育むとともに、京都府の議会や行政についての関心、理解を深めることを目的として「京都府子ども議会」を開催した。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
隔年開催のため、②実績なし	開催日 平成23年8月8日 場 所 京都府議会議場 出席者 子ども議員 60名（府内に在住かつ在学の小学5・6年生（これに相応する学籍の子を含む）） 京都府：知事、副知事、教育長、警察本部長、関係部局長

(2) 男女共同参画に関する教育・学習の充実

学校等における男女共同参画に関する教育の充実を図る。

① 生涯学習総合推進事業(継続)(スポーツ生涯学習室)

府民の学習ニーズに対応する生涯学習情報を提供するため、京都生涯学習推進ネットワークの運営やインターネットホームページ「京都府生涯学習・スポーツ情報」による情報提供等を実施した。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
京都生涯学習推進ネットワークの運営 「京都 e ラーニング塾」の開設 アクセス件数 1,220 件 19 講座 「インターネット放送局生涯学習講座」の開設 アクセス件数 1,139 件 8 コース 117 講座 「京の府民大学」の開設 9 コース 1,014 講座 「京都府生涯学習・スポーツ情報」による情報提供 アクセス件数 2,405,971 件 学習活動記録「生涯学習パスポート」の作成	継 続

(2) スポーツ指導者育成事業(継続)(スポーツ生涯学習室)

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
女性スポーツ指導者研修事業 女性スポーツ団体の育成及び府民スポーツの振興を図るため、女性のスポーツ指導者を養成する。 実施回数年2回、参加者数 236名 スポーツクラブステップアップセミナー 主催 府立体育館 年18回 参加者数 625名 高齢者トレーニング指導者講習会 主催 府立体育館 年1回 参加者数 35名	継 続

(3) 人権教育の推進(継続)(学校教育課)

各学校において人権学習の全体計画を作成し実践する際には、「普遍的な視点」と「個別的な視点」の2つのアプローチから推進するよう指導している。人権学習を支援するため、平成17年度から21年度まで年次計画で作成してきた「人権学習資料集（小学校編Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、中学校編、高等学校編）」には、「個別的な視点」からのアプローチの教材の一つとして、「女性の人権問題」を取り入れている。また、平成22年度は、「人権教育指導資料集－2つのアプローチから－（平成22年度改訂版）」を作成し、「女性の人権問題」に関する法律等を掲載した。

これらを活用して、男女がその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けて、男女の個人としての尊厳を重んじ、お互いを尊重する態度を育てる学習の充実に取り組んでいる。

(4) 豊かな心を育てる教育推進事業(京の子ども夢・未来体験活動推進事業)(継続)(学校教育課)

府内全小・中学校において、仕事探求の体験活動や職場体験活動を実施することによって、児童生徒に望ましい職業観や勤労観を身に付けさせ、将来への夢と希望をもって力強く生きようとする意欲や態度をはぐくんでいる。

※②事業名称変更→豊かな心を育てる教育推進事業(KYO発見 仕事・文化体験活動推進事業)

(3) 男女共同参画の視点に立った情報発信についての働きかけ等

男女共同参画の視点に立った情報発信等について、メディア等への働きかけを行い、府民の情報を主体的に判断し選択・活用する能力の向上を図る。

① 青少年社会環境浄化推進事業(継続)(青少年課)

青少年を取り巻く社会環境の浄化に向けて営業者や地域住民等の自主的な取組を促進した。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
青少年健全育成審議会の開催 全体会1回・部会3回 有害図書類等の指定 219点 立入調査の実施 1,201件 関係業界との懇談会の開催、社会環境浄化推進員制度の運用 等	継 続